

質 問 順 位	12	質 問 者	館 内 孝 夫 議 員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
1. 平和都市宣言	1. 平和都市宣言後の周知について	1. 平成28年4月に、本市は「平和都市宣言」をした。 その後、周知について努められているが、周知の状況について伺う。		
		2. これまでの本市の学校教育の場で戦争・平和について体験者の話を直接聞くという授業は、行われてきたのか。また、行われてきた場合、どのように進められてきたか伺う。		
2. 福祉行政	1. 子どもの貧困問題について	1. 本市における児童扶養手当の全部支給・一部支給の推移は、平成17年度に約513名、平成27年度に約518名となっている。 該当人口に対する割合は、どのように推移したのか伺う。 また、その要因と代表的な所得階層について伺う。		
		2. 就学援助利用者は平成17年度は要保護・準要保護524名、平成27年度は要保護・準要保護634名と利用者が増えている。 該当人口に対する割合は、どのように推移したのか伺う。 また、その要因と代表的な所得階層について伺う。		

質問順位	12	質問者	館内孝夫議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
		3. 日本の子どもの貧困の状況は、2010年のOECD（経済協力開発機構）加盟国の平均13.3%を上回り、34か国中25位、先進国の中でも厳しい状況にある。日本の子どもの相対的貧困率は2012年に16.3%に達し、国民生活基礎調査が1986年に始まって以来、最悪の記録を更新し、子どもの貧困は6人に1人に広がり、貧困率は最悪な記録を更新している。 生まれ育った環境で子どもの将来を左右させてはならないと貧困の連鎖を断つことを目的に子どもの貧困対策推進に関する法律が2013年に成立し、国と地方公共団体に、対策を適正に策定し、実施するために、子どもの貧困に関する調査と研究その他の必要な施策を講ずるものと定めている。北海道でも平成27年度から31年度までの北海道子どもの貧困対策推進計画が策定されているが、本市においては子どもの貧困問題についての調査計画はもたれているのか伺う。		
	2. 学習支援について	1. 生活保護世帯などの学習支援に取り組む自治体は、平成15年度では全国で300自治体ある。 北海道内では、旭川市（中核市）、帯広市（中都市）で学習支援事業としており、本州では小都市自治体でも行われている事例がある。（「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」 実践事例集【速報版】） 生活保護世帯や困窮世帯の子どもたちが無料塾で学べるしくみが必要ではないでしょうか。今後の学習支援について伺う。		
		2. 就学援助の項目で、部活動費等、3項目が、他の市町村では、増えているが、新年度からの当市の実施について伺う。		

質問順位	12	質問者	館内孝夫議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
	3. 医療について	1. インフルエンザ接種への助成について、子ども・高齢者・障がい者・ひとり親家庭・低所得者などに限った実施について伺う。		
3. 選挙投票対策	1. 選挙・投票所の配置について	1. 東町6丁目～8丁目と流通団地2丁目1～4番・3丁目1～7番の有権者は、東小学校を投票所（第18票区）と定められている。そのため、東町6～7丁目の9番より東の住民は、東地区コミュニティセンター（第8投票区）を通り越して、わざわざ東小学校まで行かなければならないという不便な状態になっている。特に6丁目8番、9番、202番地の住民にとっては、道路や交差点を渡ったところにある投票所で投票できないという極端に不便な状況です。近年期日前投票など利便性が高まっている一方で、投票率は低迷が続いている。20代、30代の低投票率や高齢化により投票に行くのが大変な方が年々増えているなど課題は多いと思う。新日本婦人の会滝川支部は、3月2日、滝川市選挙管理委員会の藤本清正委員長に「投票区の見直しについての陳情」を行った。次回の国政選挙までには十分時間はあるが、その後、どのように検討されたか。また課題やスケジュール見通し等について伺う。		